

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
- ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)によっている。
 - ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - b. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法について
建物・構築物・機械装置・器具備品・車輛運搬具(リース資産を除く)については定額法を用い、いずれも直接償却による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額から確定給付型の企業年金より支給される一時金を控除した金額に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,207,072,558	0	114,338,575	1,092,733,983
建物	930,246,422	3,152,432,618	408,762,493	3,673,916,547
構築物	0	251,759,699	782,890	250,976,809
小 計	2,137,318,980	3,404,192,317	523,883,958	5,017,627,339
特定資産				
設備維持拡充対策積立資産	2,478,026,400	416,010,243	2,478,026,400	416,010,243
公益目的・法人会計用金融資産	30,903,697,500	8,341,106,200	10,175,287,300	29,069,516,400
退職給付引当資産	1,028,537,869	385,100,116	408,537,869	1,005,100,116
小 計	34,410,261,769	9,142,216,559	13,061,851,569	30,490,626,759
合 計	36,547,580,749	12,546,408,876	13,585,735,527	35,508,254,098

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	1,092,733,983	0	(1,092,733,983)	0
建物	3,673,916,547	0	(3,673,916,547)	0
構築物	250,976,809	0	(250,976,809)	0
小 計	5,017,627,339	0	(5,017,627,339)	0
特定資産				
設備維持拡充対策積立資産	416,010,243	0	(416,010,243)	0
公益目的・法人会計用金融資産	29,069,516,400	(5,000,000)	(29,064,516,400)	0
退職給付引当資産	1,005,100,116	0	0	(1,005,100,116)
小 計	30,490,626,759	(5,000,000)	(29,480,526,643)	(1,005,100,116)
合 計	35,508,254,098	(5,000,000)	(34,498,153,982)	(1,005,100,116)

4. 担保に供している資産

公益目的・法人会計用金融資産の997,504,875円(帳簿価額)は、長期借入金(一年以内返済予定借入金含む)775,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,984,644,402	1,215,347,190	3,769,297,212
構築物	496,960,404	221,099,281	275,861,123
機械装置	1,319,898,153	785,609,410	534,288,743
車輛運搬具	8,155,685	8,074,125	81,560
器具備品	1,157,618,161	799,791,322	357,826,839
ソフトウェア	10,095,654	5,589,841	4,505,813
合 計	7,977,372,459	3,035,511,169	4,941,861,290

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	種 類	帳簿価格	時 価	評価損益
特定資産		14,851,725,000	14,017,084,315	△ 834,640,685
公益目的・ 法人会計用金融資産	ユーロ円債	14,151,725,000	13,260,275,315	△ 891,449,685
	クレディ・アグリコルCIB	1,900,000,000	1,848,770,000	△ 51,230,000
	アドリア銀行・オーストリア	289,200,000	210,000,000	△ 79,200,000
	コモンウェルス銀行	400,000,000	337,480,000	△ 62,520,000
	パークレイズ・バンク	2,000,000,000	1,610,650,000	△ 389,350,000
	野村ヨーロッパファイナンス	3,712,525,000	3,693,176,315	△ 19,348,685
	ゴールドマン・サックス	300,000,000	225,540,000	△ 74,460,000
	BNPパリバ	500,000,000	574,500,000	74,500,000
	ロイズTSB銀行	350,000,000	353,290,000	3,290,000
	シティグループ・インク	900,000,000	822,110,000	△ 77,890,000
	フィンランド地方金融公社	300,000,000	336,660,000	36,660,000
	ドイツ復興金融公庫	400,000,000	380,560,000	△ 19,440,000
	SMBC日興証券株式会社	1,100,000,000	795,390,000	△ 304,610,000
	三菱UFJ証券HD	1,000,000,000	885,449,000	△ 114,551,000
	ノルウェー地方金融公社	1,000,000,000	1,186,700,000	186,700,000
退職給付引当資産	ユーロ円債	700,000,000	756,809,000	56,809,000
	野村ヨーロッパファイナンス	400,000,000	441,440,000	41,440,000
	クレディスイス銀行	300,000,000	315,369,000	15,369,000
その他固定資産		10,500,000	20,250,000	9,750,000
投資有価証券	ユーロ円債	10,500,000	20,250,000	9,750,000
	MORGAN STANLEY ACES SPC	10,500,000	20,250,000	9,750,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2に記載しているため省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,028,537,869	58,430,251	81,868,004	0	1,005,100,116

(注) 取崩額は4名の退職者の退職金に充当